

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第57期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 憲行

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉持 正一

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉持 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	10,834,113	10,661,263	7,706,930	8,837,203	8,834,274
経常利益 (千円)	1,493,168	1,580,054	277,415	1,135,262	741,481
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,075,683	1,094,550	172,769	817,838	544,194
包括利益 (千円)	1,067,063	1,094,433	164,351	819,389	556,538
純資産額 (千円)	11,237,385	12,049,698	11,741,295	12,328,796	12,653,377
総資産額 (千円)	14,506,825	15,259,957	14,092,035	15,431,547	14,742,138
1株当たり純資産額 (円)	3,792.03	4,066.37	4,052.64	4,255.48	4,367.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	362.98	369.36	58.51	282.29	187.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	79.0	83.3	79.9	85.8
自己資本利益率 (%)	9.9	9.4	1.5	6.8	4.4
株価収益率 (倍)	7.9	8.7	49.9	8.9	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,919	1,785,568	1,005,651	1,992,967	648,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,697	899,856	1,044,271	1,035,200	1,262,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,573	383,880	474,314	234,346	234,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,270,944	3,772,075	3,258,786	3,988,829	3,150,481
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	256 (58)	254 (54)	249 (45)	250 (49)	265 (47)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第56期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	10,843,647	10,710,360	7,694,793	8,382,478	8,340,126
経常利益 (千円)	1,478,512	1,588,701	257,918	1,084,256	681,173
当期純利益 (千円)	1,066,147	1,100,691	161,052	783,321	505,535
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	2,970,000	2,970,000	2,970,000	2,970,000	2,970,000
純資産額 (千円)	11,148,409	11,966,302	11,655,272	12,206,706	12,480,284
総資産額 (千円)	14,275,373	15,005,557	13,937,992	15,234,248	14,429,881
1株当たり純資産額 (円)	3,762.01	4,038.22	4,022.94	4,213.34	4,307.88
1株当たり配当額 (円)	95.00	95.00	80.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	359.76	371.43	54.54	270.37	174.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	79.7	83.6	80.1	86.5
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5	1.4	6.6	4.1
株価収益率 (倍)	8.0	8.6	53.6	9.3	12.8
配当性向 (%)	26.4	25.6	146.7	29.6	45.8
従業員数 (名)	198	199	199	200	216
(外数、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(7)	(8)	(8)
株主総利回り (%)	61.9	70.3	66.5	59.9	55.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	4,715	5,000	3,415	3,360	2,541
最低株価 (円)	2,505	2,707	2,714	2,402	2,096

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員を記載しております。
3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第56期の期首から適用しております。

2 【沿革】

1966年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
1970年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発
	国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
1975年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
1978年	樹脂コートキャリア開発
	カイロ用鉄粉販売開始
1981年	フェライトキャリア開発研究に着手
1983年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t / 月)
	フェライトキャリア樹脂コート技術確立
1984年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t / 月)
	フェライトキャリア本格的販売開始
1985年 9月	高萩市に工場用地取得(64,000m ²)
	脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
1988年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立しインディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
1989年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
1990年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1991年 5月	高萩工場完成
1995年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
1995年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
1997年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
2002年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立
2002年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
2003年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
2003年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
2013年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2015年 2月	フェライトキャリア生産設備増設 能力30%増強
2016年 6月	創立50周年を迎える
2017年 3月	売上高100億円を突破
2017年10月	単元株式数1,000株から100株に変更し、普通株式5株を1株にする株式併合を実施
2017年12月	経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定
2020年 6月	経済産業省より「2020年版グローバルニッチトップ企業100選」に選定
2022年 3月	非連結100%子会社 株式会社ピーティーエスを解散し、業務の全てを当社が引き継ぐ
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行
2022年 9月	鉄粉販売事業撤退

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器等の素材である粉体(フェライト粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントは、下記の区分であります。

祖業であります鉄粉販売事業は、2022年9月末をもって撤退いたしました。これに伴い、報告セグメントの「鉄粉事業」は、2023年4月1日より名称を「品質保持剤事業」へ変更しております。

(機能性材料事業)

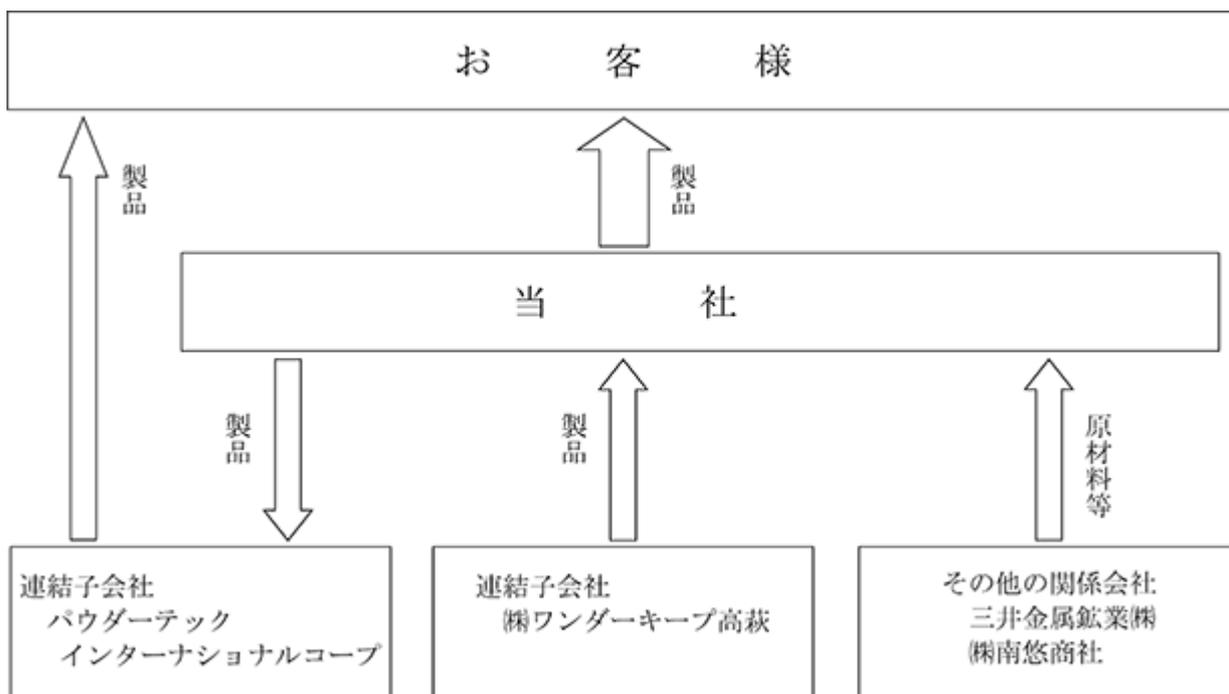
当部門においては、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアと、粉体技術を応用展開した新規用途向け各種機能性微粒子を生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープであります。

(品質保持剤事業)

当部門においては、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社(株)ピーティーエスは、2022年8月8日に清算終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックインターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	機能性材料事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 4名
㈱ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	品質保持剤事業	100.0		当社製品の製造を行っております。当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業㈱ (注) 3	東京都品川区	42,178百万円	非鉄金属		35.5	同社から原材料の仕入等及び資金の預入を行っております。 役員の兼任... 1名
㈱南悠商社	東京都港区	50百万円	石油類		37.9	同社に機器点検等の依頼を行っております。 役員の兼任... 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性材料事業	150 ()
鉄粉事業	52 (39)
全社(共通)	63 (8)
合計	265 (47)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、事業部門に属さない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216 (8)	45.6	17.4	6,636,157

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性材料事業	146 ()
鉄粉事業	7 ()
全社(共通)	63 (8)
合計	216 (8)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、事業部門に属さない管理部門等の従業員であります。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2023年3月31日現在

管理職に占める女性 従業員の割合 (%) (注) 1	男性の育児休業取得 率(%) (注) 2	男女の賃金差異(%) (注) 1、3		
		全従業員	従業員(注) 4	臨時従業員(注) 5
2.5	100.0	69.5	83.0	187.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 男女の賃金差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

4 同一労働の賃金に差はなく、等級別人員構成の差によるものであります。

5 同一労働の賃金に差はなく、業務や労働時間の差によるものであります。

(4) 労働組合の状況

ア 組織

当社には、パウダーテック労働組合があり、管理職および臨時従業員を除くもので構成されております。上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。

当社の経営理念は、以下のとおりであります。

- 1. 技術を以て社会の繁栄に貢献する
- 1. 誠実を以て貫く
- 1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
- 1. 社会のニーズに迅速に対応する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益、ROE、新規機能性材料売上高比率を経営指標として経営基盤の強化に取り組んでおります。なお、中期経営計画では最終事業年度である2024年度に経常利益13.4億円、ROE6.9%、新規機能性材料売上高比率7.8%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3年ごとに中期経営計画を策定し、各年度の課題に取り組むことにより事業展開を図っております。

中期経営計画「22中計」の進捗状況

2022年4月からスタートした「22中計」においては、当社の経営理念をもとに「独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す」をありたい姿とし、「既存事業の収益性維持強化」「新規事業の利益貢献実現」「新規事業の継続的育成」「事業基盤を支える本社機能強化」の4つの基本方針のもと、目標達成に向けて取り組んでおります。

外部環境の変化としましては、新型コロナ禍からの景気回復が想定通り進まなかったことと、ウクライナ情勢に起因する原燃料の高騰とサプライチェーンの混乱および半導体をはじめとする物不足などがあげられます。

2022年度は、機能性材料事業においては、中国でのロックダウンの影響や半導体不足による複合機等の生産抑制でキャリアの需要は計画より若干減少いたしました。また、新規機能性材料については、世界的なIT関連の景気減速の影響を受け、本格的な量産移行が遅れている状況です。鉄粉事業においては、新型コロナ禍が長引き、脱酸素剤の需要回復が遅れました。なお、鉄粉関連の事業構造改革は計画通り実施いたしました。損益としましては、エネルギーおよび原材料価格の上昇が想定を上回り、販売価格の適正化を進めましたが、経常利益は目標を下回りました。

2023年度は、世界的なインフレや金融不安等、世界経済の減速懸念は残りますが、アフターコロナが本格化することを前提に業績を予想いたしました。機能性材料事業においては、キャリアの需要は中期計画を若干下回りますが、新規機能性材料の本格的な量産立上げを見込みました。品質保持剤事業（鉄粉事業から名称変更）においては、脱酸素剤の需要は回復すると見込みました。以上から、経常利益は10億円と予想いたしました。

経営目標の進捗状況は以下のとおりであります。

	22中計目標			進捗状況	
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度決算	2023年度予想
経常利益	10.0億円	11.3億円	13.4億円	7.4億円	10.0億円
ROE	5.9%	6.2%	6.9%	4.4%	5.5%
新規機能性材料売上高比率	3.2%	5.2%	7.8%	0.8%	3.6%

2023年度までの進捗状況は上記のとおりですが、各事業の基本戦略とESG経営の推進に取り組み、最終年度の目標とありたい姿を目指し企業価値の向上に努めてまいります。

(ご参考) 中期経営計画「22中計」(2022年4月～2025年3月)の概要

1. 経営理念

- ・技術を以て社会の繁栄に貢献する
- ・誠実を以て貫く
- ・チャレンジ精神、開拓精神に徹する
- ・社会のニーズに迅速に対応する

2. ありたい姿

独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す

3. マテリアリティ

- ・収益基盤事業の維持向上
- ・新規事業の継続的創出
- ・持続可能な環境整備
- ・本社機能の強化

4. 中計基本方針

- ・既存事業の収益性維持強化
- ・新規事業の利益貢献実現
- ・新規事業の継続的育成
- ・事業基盤を支える本社機能強化 (ESG経営推進)

5. 財務KPI (経営目標)

	2021年度実績	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標
経常利益	11.4億円	10.0億円	11.3億円	13.4億円
R O E	6.8%	5.9%	6.2%	6.9%
新規機能性材料 売上高比率	1.3%	3.2%	5.2%	7.8%

6. 非財務KPI

- ・ガバナンス強化
- ・働く環境 / 従業員満足度
- ・社会的評価 / IR活動・情報開示
- ・環境 / エネルギー原単位およびCO₂削減

7. 事業部門の基本戦略

(1) 機能性材料事業

- ・徹底した改善と効率化によるコストダウンの実現
- ・キャリア商品開発において、お客様の新機種への搭載率を向上
- ・微粒フェライト粉の供給体制を確立
- ・新規市場のマーケティング強化と新製品の上市加速により計画プラスの売上を目指す

(2) 鉄粉事業 (2023年4月1日から品質保持剤事業に名称変更)

(脱酸素剤事業)

- ・営業の効率化 (DXツール活用) と水分依存型一体化脱酸素剤を中心とした拡販
- ・労働生産性向上・省力化と歩留改善によるコストダウン強化
- ・環境配慮型脱酸素剤包材や酸素検知剤の強みを活かした新製品による新市場開拓の加速

(鉄粉事業)

- ・鉄粉事業の事業構造改革推進

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスとリスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連して、ESG経営の推進として取り組んでおります。

E（環境）については、環境方針に基づき、ISO14001認証を通じて環境への配慮を進め、サステナビリティの実現を目指しております。代表取締役社長を委員長とする省エネ推進委員会で毎月、省エネ活動、脱炭素の取り組みに関して検討し、その内容をCA会議で報告しています。

S（社会）、G（企業統治）については、行動指針、CSR方針、労働安全衛生方針、品質方針に基づき、ISO45001、ISO9001の認証を通じて人権、安全衛生、人材育成等に取り組んでおります。

社内体制としましては、2022年4月にESG推進室を新設し、リスク管理の統括を行っております。

重要な戦略と指標及び目標については、中期経営計画に盛り込み、取締役会の承認を得て、適宜進捗報告を行っております。

(2) 戦略と指標及び目標

2022年度をスタートとする中期経営計画（22中計）で掲げた取り組みと目標については以下のとおりであります。

区分	非財務KPI	取り組み	目標	進捗状況
E 環境	エネルギー原単位及びCO2削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ対策の実行 政府目標に向けた計画の策定 脱炭素に貢献できる製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量 2024年度 「2013年度比 15%」 (政府目標：2030年 2013年度比46%) 	計画通り進捗 <ul style="list-style-type: none"> 2022年度「2013年度比 15%」 太陽光発電設備「オフサイトPPA」を2024年度に導入
S 社会	働く環境/従業員満足度	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が働き続けられる環境整備の実現 安全衛生教育の強化 育児休業の取得促進 研修制度のアップデート 	<ul style="list-style-type: none"> 新福利厚生棟利用開始 労働災害の撲滅 女性活躍推進（採用と育成） 	計画通り進捗 <ul style="list-style-type: none"> 新福利厚生棟は柏市と避難所協定締結 男性の育児休業取得率100% 健康経営優良法人認定取得キックオフ
G 企業統治	ガバナンス強化 社会的評価/IR活動・情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の機能強化 非財務情報の拡充 コンプライアンス教育の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会のスキル公開、実効性評価とフィードバック ESG情報の開示 	計画通り進捗 <ul style="list-style-type: none"> 管理職等コンプライアンス教育実施 有価証券報告書にESG情報を掲載

人的資本に関する方針は以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、技術開発の業務を主体とする会社であります。採用につきましては、計画的に技術者を中心に採用する方針を掲げております。また、多様性を確保するため、中途採用者を含め、性別、国籍、年齢を問わず公正な採用をしております。入社後は階層別・分野別教育を行い、人事考課面談などを通じ人材の育成に積極的に取り組んでおります。

社内環境整備方針

多様な人材が働き続けられる環境の整備として、福利厚生施設の充実や働き方改革として、テレワーク制度、育児休業の推進、健康増進などを進めております。

ダイバーシティの推進と働き方改革をモニタリングするため、2022年4月1日～2025年3月31日の3年間は、以下のような指標を設定しています。

(女性活躍推進)

女性が活躍できる雇用環境整備

指標 : 性別に関係なく業務に適材となる人材を採用

目標 : 女性新卒採用を3年間平均で最低15%

指標 : 女性管理職の増加に向け、女性が長期に継続就労できる環境を整備

目標 : 女性管理職の増加(全管理職のうち目標5%)

(次世代育成支援対策推進)

従業員が仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい職場環境をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにする

指標 : 所定外労働時間の削減

目標 : 年間360時間厳守と全社平均12時間/月

指標 : 年次有給休暇の取得しやすい職場環境の整備(取得率の向上)

目標 : 有給休暇取得率70%

指標 : 男女ともに子育てに関する諸制度を周知し、育児休業の取得促進

目標 : 出産特別休暇もしくは育児休業の取得100%

3 【事業等のリスク】

新型コロナウイルス感染症に対する各国での対策の廃止により経済活動の正常化が進む一方、世界的にインフレや金融不安などで、景気が下振れする可能性があります。

当社グループの主力製品であるキャリアの需要は、オフィスにおける複合機などの稼働状況が改善し、回復が継続すると見込んでおります。また、新規機能性材料としましては、微粒フェライト粉の量産化と売上高の増加を見込んでおります。

品質保持剤事業につきましては、食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除により回復すると見込んでおります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

分類	区分	リスクの内容・対応策等
顕在化した場合に緊急性の高いリスク	大規模自然災害	地震や台風、集中豪雨等の大規模自然災害のリスクが増大しています。大規模自然災害のリスクが顕在化した場合、従業員、生産設備等の資産、サプライチェーンにおいて被害が発生し当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、同様に感染症のパンデミック（世界的大流行）や自社内でのクラスターの発生によって、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループはこれらのリスクが顕在化した際には、人命の保護を最優先に、BCP等を実施し、資産を守りサプライチェーンを維持し、操業の早期復旧と継続を図ります。当社グループでは、定期的にBCP等の対策の有効性を検討し、大規模自然災害に係るリスクの低減を図っております。また、感染症に対しては防止策を徹底し、感染症に係るリスクの低減を図っております。
	情報セキュリティ	サイバー攻撃や関係者の故意または過失等により、機密情報の漏洩、改ざん、消失が起きた場合、多額の損害賠償や訴訟の恐れがあります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループでは、ICTを活用し機密情報を統一的に管理し、情報システム管理規則の遵守や提携先との秘密保持契約締結により、情報セキュリティに係るリスクの低減を図っております。
	環境事故	当社グループの設備の故障や老朽化、または操作ミス等により環境事故が発生した場合、多額の損害賠償や訴訟の恐れがあります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 重要な設備につきましては、予防的な保全計画を立てて、故障する前に主要部品等の交換をしております。他の設備については定期的なメンテナンスを行うとともに、突発的な修理にも対応できるよう予備部品を確保しております。操作ミス等の防止については、品質ISO9001に基づいた担当者の教育を実施しております。毎年継続して発生源対策等の環境対策投資を行い、リスクの低減を図っております。
	資金調達	金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、契約には一定の財務制限条項が付されております。当社グループがこれらに抵触した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループの財政状態は、財務制限条項に照らして問題のない水準にありますが、随時モニタリングを行い、資金調達リスクの低減を図っております。
全社横断リスク	製品の品質	当社グループの製品は、グローバルで高いシェアを持つキャリアや、食品に関連する脱酸素剤等があり、品質問題が発生した場合、顧客、社会への影響が大きくレピュテーションの低下も含め当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループは1995年に品質ISO9001を導入し、品質の管理と向上に努めております。万一、品質問題が発生した場合は、ISOのルールに則り原因の追求と再発防止策を講じております。
	原材料等の安定調達	著しい経済情勢等の変化により、原材料や副資材の安定調達が困難になった場合、当社グループの生産活動や経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 各地域の規制、制限、変化などの情報を収集することで、対応の迅速化を図っております。また、複数の原料ソースの確保、適正在庫の管理およびサプライヤーの監査等によりリスクをミニマイズしております。
	労働力の確保	日本国内における労働人口の減少に伴い、優秀な労働力の確保が難しくなる傾向にあります。優秀な労働力が不足した場合、製品開発力が低下し、また、交替勤務による安定生産ができなくなり、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループでは、優秀な人材を確保するために、多様な人材が働きやすい職場環境を整え、また、定年延長等により人材の確保に努めております。さらに、生産設備の自動化にも以前から注力しており、労働力不足に係るリスクの低減に努めております。
	化学物質規制	当社グループは多種多様な化学物質を扱っていますが、世界各国地域で規制が強化されており、使用が禁止または制限されることにより製品供給に支障が出る恐れがあります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 国内外の化学物質の法規制の制定・改定は定期的に専門部門がチェックし、当社グループに係る制定・改定が予定されている場合は、迅速に対処できる仕組みを作っております。

分類	区分	リスクの内容・対応策等
経営成績等に影響を与えるESGリスク	環境	<p>ESG環境リスクとして、温室効果ガス排出、エネルギー管理、水の管理、廃棄物と有害物質の管理を特定しております。今後、法規制強化により温室効果ガス排出にコストが発生する可能性があります。また、有害物質が流出・漏洩して環境汚染を引き起こす可能性があります。さらに、生産拠点が位置する地域の生物多様性に事業活動が影響を与える可能性があります。これらのことから、環境リスクが当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>生産設備のエネルギー効率の改善や省エネタイプの設備への転換、再生可能エネルギーの導入検討などを進めて、生産量あたりの二酸化炭素発生量の削減に努めております。排水に関しては、規制基準に基づいた適正な管理目標を設定し、自動モニタリングしながら汚染を起こさないための対応を徹底しております。また、当社グループは、環境ISO14001のマネジメントシステムに基づき、環境関連法規の最新版の運用管理や、廃棄物の分別や量の管理、さらにPRTR法に基づく届出対象物質の排出量に関しても、環境リスクのマネジメントを展開し継続的に削減等の改善を行っております。</p>
	社会	<p>当社グループは、ESG項目の内、社会リスクとして、「人権」、「安全衛生」を特定しております。</p> <p>人権 サプライチェーン上での人権リスクの可能性があると認識しております。自らの事業またはサプライチェーンにおいて人権侵害が発覚した場合、調達や生産への影響だけでなく当社グループのレピュテーションリスクにもつながり、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>行動指針、CSR方針および就業規則に基づき、人権の保護に努めております。また、サプライヤーの潜在的リスクを洗い出し、抽出された課題についてはサプライヤーと共に改善し、人権リスクの低減を図っております。</p> <p>安全衛生 製造拠点において、従業員の安全や衛生に係る労働災害が発生するリスクがあります。災害による行政処分などのリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>労働安全衛生を徹底するために労働安全衛生ISO45001を取得し、このマネジメントシステムに基づき継続的改善を図っております。また、従業員に対しては、安全衛生の関連法規やルールへの遵守・危険感受性を高めるための訓練、非常時に備えた訓練、個別作業ごとの保護具の使用等についてトレーニングを実施し、安全衛生に係るリスクの低減を図っております。</p>
	企業統治	<p>将来、事業・外部環境の変化等により不測の事態が発生した場合、ガバナンスの実効性が低下し法令違反等のコンプライアンスのリスクにつながる恐れがあります。結果として、ガバナンスリスクが当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループは、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの仕組みや機能を規律づけ、ガバナンスの実効性が強化されるよう改善を図っております。ガバナンスの実効性を確保するため、コーポレートガバナンス・コードへの対応や、取締役会における議論の活性化等によりガバナンス機能の強化を図っております。</p>
セグメントにおけるリスク	機能性材料事業セグメント	<p>機能性材料事業につきましては、キャリアは、テレワークの普及やペーパーレス化により、需要が徐々に減少する可能性があります。</p> <p>カラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大に向けて、次世代キャリアの開発とともに、工程改善・省エネ活動・歩留改善活動等によるコストダウン施策を進めております。また、デジタルトランスフォーメーションが社会の潮流となる中、当社は新たな成長領域で積極的に新規事業の展開を図っております。</p>
	品質保持剤事業セグメント	<p>脱酸素剤関連製品は季節要因やインバウンド等の需要変動による在庫の著しい増加や減少などが生じる恐れがあり、タイムリーな需要動向の把握と最適な生産に努めております。</p>

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

営業の全般的状況

当期における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和される一方、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の長期化により、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰など先行きに不透明感が増しました。また、米国では景気は回復基調が続きましたが、インフレ抑制のための金融引き締めが行われ、欧州では高インフレが続き、欧米の景気回復のペースは鈍化しました。中国ではゼロコロナ政策の影響や不動産市場の停滞で景気は減速しました。日本では資源価格の上昇と円安による物価高の影響はあったものの、行動制限の緩和を受け個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、経済活動やオフィス稼働率の回復はあったものの、半導体等の不足や物流の混乱の影響もあり、前期並みとなりました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和を受け、前期を上回りました。

このような市場環境下、当期の連結売上高は鉄粉関連製品の販売終了はあったものの、8,834百万円（前期比0.03%減）となりました。

損益面におきましては、エネルギーおよび原材料価格の値上がりと減価償却費の増加により、連結営業利益は700百万円（前期比37.2%減）となり、営業外損益を加えた連結経常利益は741百万円（前期比34.7%減）となりました。

特別損益では、利益として鉄粉販売先の紹介手数料40百万円、損失として固定資産処分損49百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は731百万円（前期比33.7%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前期比33.5%減）となりました。

セグメントごとの状況

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要は前期並みでしたが、エネルギーおよび原材料価格の値上がりによる販売価格の適正化を進めた結果、売上高は7,456百万円（前期比1.3%増）となりました。セグメント利益は、主にエネルギーおよび原材料価格の上昇に対し販売価格の適正化が遅れたことと減価償却費の増加により1,034百万円（前期比28.4%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は増販となりましたが、鉄粉関連製品の販売を、2022年9月末をもって終了したため、売上高は1,378百万円（前期比6.8%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の値上がりを増販益と販売価格の適正化により相殺し113百万円（前期比0.7%減）となりました。

なお、当セグメントの名称を2023年4月1日より「品質保持剤事業」に変更いたしました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、年度当初においては新型コロナウイルス感染症に対する各国での対策と行動制限の緩和や廃止により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策による、サプライチェーンの混乱やインフレおよび金利の上昇などで景気が下振れする可能性があることを前提に業績予想を発表いたしました。

経営成績としましては、主力の電子写真用キャリアは、中国でのロックダウンの影響や半導体不足による複合機等の生産抑制で当初予想した売上高を下回りました。また、新規機能性材料は、世界的なIT関連の景気減速の影響を受け、本格的な量産移行が遅れました。脱酸素剤関連製品は、新型コロナ禍が長引き、需要の回復が遅れました。損益としましては、エネルギーおよび原材料価格の上昇が想定を上回り、販売価格の適正化を進めましたが、当初予想した経常利益を下回りました。

その結果、通期の業績としましては、売上高は当初予想の9,510百万円に対し7.1%減の8,834百万円となり、経常利益は当初予想の1,000百万円に対し25.9%減の741百万円となりました。

前連結会計年度と比較しますと、鉄粉関連製品の販売終了はあったものの、全体の売上高は前年度並みとなりました。損益面では、エネルギーおよび原材料価格の値上がりと減価償却費の増加により、営業利益は37.2%減、経常利益は34.7%減、税金等調整前当期純利益は33.7%減、当期純利益は33.5%減となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機能性材料事業	7,689,119	5.2
鉄粉事業	1,316,424	8.8
合計	9,005,543	2.9

(注) 1 . 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(b) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(c) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機能性材料事業	7,456,073	1.3
鉄粉事業	1,378,200	6.8
合計	8,834,274	0.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士フイルム マニファクチャリング(株)	1,369,199	15.5	1,384,372	15.7
(株)コニカミノルタサプライズ	1,003,138	11.4	1,220,855	13.8
京セラ ドキュメントソリューションズ(株)	1,327,157	15.0	1,207,897	13.7
(株)リコー	1,143,941	12.9	1,102,437	12.5
上野キャノンマテリアル(株)	987,485	11.2	1,093,418	12.4

(2) 財政状態

当期末は前期末に比べて、流動資産は預け金が減少したことにより、452百万円減少いたしました。固定資産は有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、237百万円減少いたしました。以上により、総資産は689百万円減少いたしました。

負債は未払金及び未払法人税等が減少しましたので、1,013百万円減少いたしました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、324百万円増加いたしました。

自己資本比率は、負債の減少により85.8%と前期末比5.9%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992百万円	648百万円	1,344百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035百万円	1,262百万円	227百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	234百万円	234百万円	0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,988百万円	3,150百万円	838百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が1,344百万円減少し、648百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が227百万円増加し、1,262百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの234百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ838百万円減少し、3,150百万円となりました。

また、当社は流動性をさらに確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し、全額未使用のまま10億円の融資枠を維持しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。当社の連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び新型コロナウイルス感染症の影響を含む重要な会計上の見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

上記のような仮定を考慮して見積り及び予測を行っておりますが、現時点で全ての影響について合理的に見積り及び予測を行うことは困難であり、また、収束時期等によっても変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

機能性材料事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発、品質保持剤事業につきましては、脱酸素剤等の新製品の開発、また、全社としては粉体技術を応用展開した新規用途開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は、各事業に配分できない基礎研究費用を含め総額で509,619千円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、624,541千円で、主要なものは、新福利厚生棟の建設358,026千円、キャリア製造設備74,595千円、および新規事業関連設備45,070千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、工場 (千葉県柏市)	機能性材料 事業・鉄粉 事業他	同左 製造 設備	2,848,040	1,620,912	1,329,422 (53)	14,791	140,848	5,954,015	216 (8)
高萩工場 (茨城県高萩市)		賃貸 資産	59,364		530,776 (64)			590,140	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記賃貸資産は、連結子会社(株)ワンダーキープ高萩に賃貸しております。
 4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
(株)ワンダー キープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	鉄粉事業	脱酸素剤他 製造設備	136,221	59,650		3,094	198,967	45 (39)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	11,880,000	2,970,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	14	13	13	2	868	912	
所有株式数 (単元)		394	390	21,583	392	2	6,880	29,641	5,900
所有株式数 の割合(%)		1.33	1.32	72.81	1.32	0.01	23.21	100.0	

(注) 自己株式72,920株は、「個人その他」に729単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。なお、2023年3月31日現在の実質的な所有株式数は、72,920株であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1-35	1,094,720	37.79
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,026,300	35.43
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	102,736	3.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	38,900	1.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	27,600	0.95
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR	22,700	0.78
木村 文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
丸田 卓	千葉県千葉市	14,000	0.48
田中 新一郎	東京都大田区	13,000	0.45
畑野 公一郎	神奈川県相模原市	11,000	0.38
計	-	2,367,456	81.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72,920株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,200	28,912	同上
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		28,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	72,900		72,900	2.45
計		72,900		72,900	2.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	184,460
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,920		72,920	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況に鑑み、1株当たり80円としております。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月23日 定時株主総会決議	231,766	80.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた方針・使命を実行し、企業競争力の強化を図るとともに広く社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

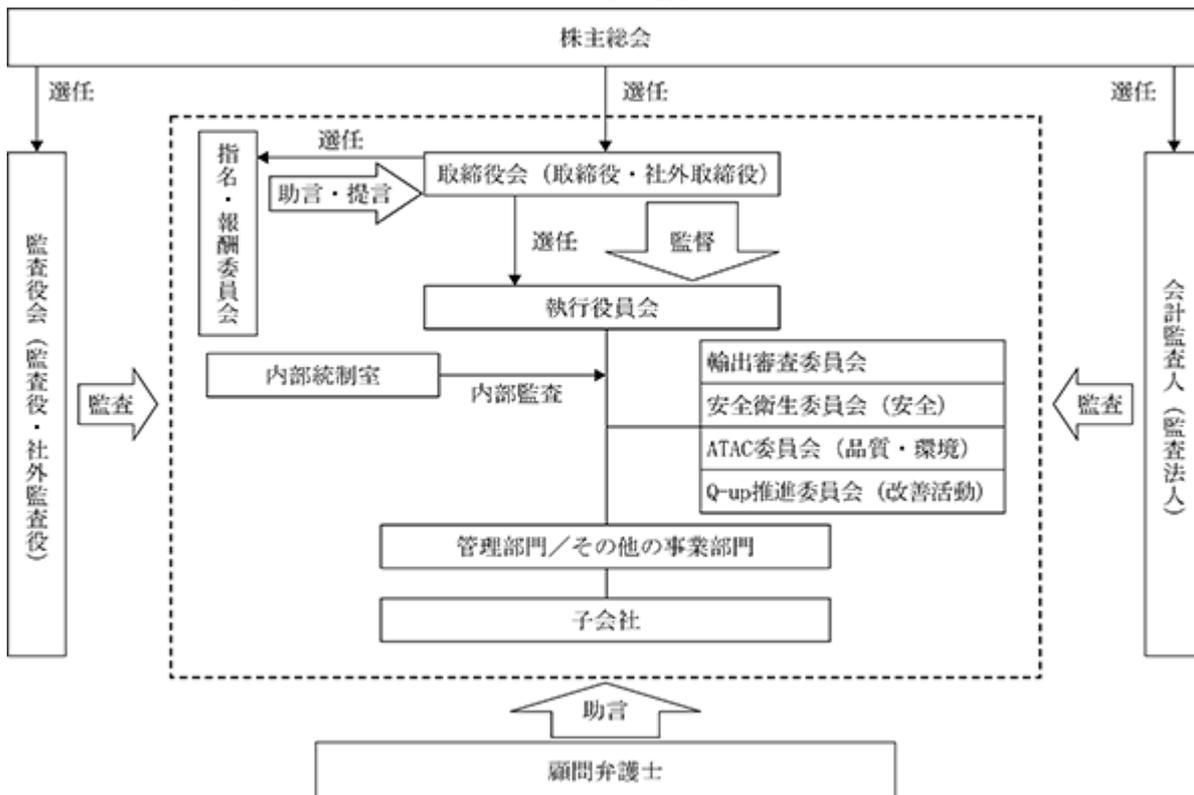
当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎週定例的に開催する執行役員により構成される執行役員会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。

2023年6月提出日現在の執行役員会は、社長執行役員 丸山憲行が議長を務めており、常務執行役員 倉持正一、常務執行役員 久保田洋、常務執行役員 板越剛、執行役員 小林弘道、執行役員 植村哲也の6名で構成され、監査役 山縣誠は毎回出席することとしております。

2023年6月提出日現在の役員の構成は取締役 菊池節、取締役 丸山憲行、社外取締役 中川達也、社外取締役 樋口真道、社外取締役 納武士、取締役 倉持正一、取締役 久保田洋、取締役 板越剛、取締役 小林弘道、社外取締役 森隆男の取締役10名（うち社外取締役4名）、常勤社外監査役 山縣誠、社外監査役 中村政昭、社外監査役 落合健司の社外監査役3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2023年3月末現在の機関ごとの構成員は、次のとおりであります。(議長、構成員)

役職名	氏名	執行役員会	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
代表取締役会長	菊池 節				
代表取締役社長	仲子 啓				
社外取締役(独立)	中川 達也				
社外取締役	樋口 真通				
社外取締役	納 武士				
取締役	倉持 正一				
取締役	久保田 洋				
取締役	板越 剛				
取締役	丸山 憲行				
社外取締役(独立)	森 隆男				
社外監査役(常勤)	山縣 誠				
社外監査役	中村 政昭				
社外監査役	落合 健司				
執行役員	小林 弘道				

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菊池 節	12	12
仲子 啓	12	12
佐藤 祐二	2	2
中川 達也	12	12
樋口 真通	12	12
納 武士	12	10
倉持 正一	12	12
久保田 洋	12	12
板越 剛	12	12
丸山 憲行	12	12
森 隆男	12	12

取締役会は取締役会規則に基づき、会社業務の執行に関する重要かつ基本的な事項を決定するとともに会社業務執行の全般について監督することとしています。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引及び競業取引の承認、中期経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払い、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社および当社子会社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境、安全）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISOの内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である中川達也氏および森隆男氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める責任限度額に限定しうる旨の責任限定契約を締結しております。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	菊池 節	1950年4月9日	1997年1月 高萩炭礦(株)取締役副社長 1998年6月 当社監査役 1999年6月 当社取締役 2003年1月 (株)南悠商社代表取締役副社長 2003年3月 京葉瓦斯(株)取締役 2014年6月 当社代表取締役副会長 2016年6月 当社代表取締役会長(現任) 2016年8月 京葉瓦斯(株)代表取締役副社長 2016年9月 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 2016年10月 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役 社長 兼 社長執行役員 営業本部長	丸山 憲行	1962年5月3日	1986年4月 三井金属鉱業(株)入社 2007年10月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部機能粉事業部 営業部長 2011年6月 三井金属鉱業(株)電池材料事業統括部営業部長 2013年6月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室長 2013年6月 三井金属貿易(上海)有限公司董事長 2016年1月 三井金属鉱業(株)経営企画本部人事部長 2016年4月 三井金属鉱業(株)執行役員経営企画本部人事部長 2018年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部機能 粉事業部長 2018年6月 当社監査役 2019年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部機能 性粉体事業部長 2019年10月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部副本 部長兼機能性粉体事業部長 2020年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部副本 部長 2021年4月 三井金属鉱業(株)執行役員社長特命事項担当 2021年6月 当社取締役兼執行役員企画室長 2022年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 2023年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	1,500
取締役	中川 達也	1976年1月21日	2000年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2004年10月 染井・前田法律事務所入所 2007年3月 染井・前田・中川法律事務所パートナー(現任) 2010年6月 当社顧問弁護士 2015年12月 当社取締役(現任) (株)ネオマーケティング社外取締役監査等委員(現 任) 2019年3月 (株)グッピーズ社外監査役(現任)	(注) 3	
取締役	樋口 真道	1966年8月15日	1989年4月 京葉瓦斯(株)入社 2001年4月 京葉瓦斯(株)経理部経理課係長 2006年4月 京葉瓦斯(株)情報システム運用管理グループ課長 代理 2007年3月 京葉瓦斯(株)総務人事部付 (株)南悠商社出向 総務 経理部次長 2012年2月 (株)南悠商社総務部長(現任) 2012年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	納 武 士	1961年12月3日	1986年4月 2009年6月 2012年10月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2021年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部特殊銅箔事業部副 事業部長 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 三井金属鉱業(株)執行役員金属事業本部金属事業 部技術統括部長 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行役員機能材料 事業本部副本部長兼機能材料事業本部企画部長 三井金属鉱業(株)代表取締役常務取締役兼常務執 行役員機能材料事業本部長 当社監査役 当社取締役(現任) 三井金属鉱業(株)代表取締役副社長兼副社長執行 役員兼事業創造本部長 三井金属鉱業(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 経営管理部長	倉 持 正 一	1963年2月12日	1985年4月 2006年10月 2012年10月 2016年4月 2018年6月 2021年6月 2022年4月	日本鉄粉(現 パウダーテック)(株)入社 当社経営管理部経理担当部長 当社経営管理部次長 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社取締役兼常務執行役員経営管理部長 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼経営管 理部長(現任)	(注) 3	3,600
取締役 兼 常務執行役員 品質保持剤 事業部長	久 保 田 洋	1961年9月30日	1990年4月 2007年11月 2011年6月 2012年10月 2015年4月 2018年6月 2018年6月 2021年6月 2023年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電池材料事業 部営業部長 三井金属鉱業(株)素材関連事業本部計測システム 事業部長 三井金属計測機工(株)常務取締役兼営業統括部長 当社鉄粉事業部副事業部長 当社取締役鉄粉事業部長 (株)ワンダーキープ高萩代表取締役社長(現任) 当社取締役兼常務執行役員鉄粉事業部長 当社取締役兼常務執行役員品質保持剤事業部長 (現任)	(注) 3	1,000
取締役 兼 常務執行役員 生産本部長	板 越 剛	1966年12月15日	1989年4月 2010年10月 2012年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2021年6月 2022年4月 2023年6月	日本鉄粉(現 パウダーテック)(株)入社 当社キャリア事業部研究開発部長 当社キャリア事業部開発部長 当社キャリア事業部製造部長 当社キャリア事業部副事業部長兼製造部長 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 当社取締役兼常務執行役員生産本部長(現任)	(注) 3	500
取締役	森 隆 男	1958年9月25日	1991年3月 2001年7月 2003年5月 2013年9月 2015年6月 2016年3月 2018年1月 2021年6月	公認会計士登録 公認会計士森隆男事務所開設 所長(現任) 税理士登録 青南監査法人社員 (株)アイセイ薬局社外取締役 京葉瓦斯(株)社外取締役(現任) 青南監査法人代表社員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1,900
取締役 兼 執行役員 開発本部長 兼 市場開発部長	小 林 弘 道	1969年7月2日	1993年4月 2012年4月 2016年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月	当社入社 当社キャリア事業部開発部次長 当社市場開発部長兼キャリア事業部開発部長 当社市場開発部長 当社執行役員市場開発部長 パウダーテックインターナショナルコープ取締 役(現任) 当社執行役員開発本部長兼市場開発部長 当社取締役兼執行役員開発本部長兼市場開発部 長(現任)	(注) 3	1,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山 縣 誠	1960年1月19日	2004年1月 三井金属鉱業(株)入社 MC事業本部企画部副部長 2011年4月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 2013年2月 三井金属鉱業(株)金属・資源事業本部企画部長 2013年6月 パンパシフィック・カッパー株式会社取締役 2014年4月 三井金属鉱業(株)金属事業本部企画部長 2015年4月 三井金属鉱業(株)執行役員金属事業本部企画部長 2016年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部企画部長 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	中 村 政 昭	1965年3月24日	1988年5月 京葉液化ガス(株)入社(現、かもめガス(株)) 2010年10月 (株)南悠商社営業部課長 2012年9月 (株)南悠商社営業部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	落 合 健 司	1968年8月11日	1992年4月 三井金属鉱業(株)入社 2009年10月 三井金属鉱業(株)財務部部長補佐 2011年9月 三井金属鉱業(株)総務部広報室室長補佐 2016年10月 三井金属鉱業(株)経営企画本部広報部副部長 2017年4月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部管理部長 2020年6月 三井金属鉱業(株)経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長 2021年6月 当社監査役(現任) 2022年4月 三井金属鉱業(株)執行役員経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長(現任)	(注) 5	
計					9,900

- (注) 1 取締役のうち中川達也、樋口真道、納武士および森隆男の4氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山縣誠、中村政昭および落合健司の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

2023年6月提出日現在の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中川達也氏は、染井・前田・中川法律事務所の弁護士であります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外取締役樋口真道氏は、当社のその他の関係会社である(株)南悠商社の総務部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外取締役納武士氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業(株)の代表取締役社長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外取締役森隆男氏は、公認会計士森隆男事務所の公認会計士であります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外監査役山縣誠氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業(株)の執行役員でありましたが、同社を退社し影響を受ける立場にありません。

社外監査役中村政昭氏は、当社のその他の関係会社である(株)南悠商社の営業部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外監査役落合健司氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業(株)の執行役員経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役中川達也氏および森隆男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、専門的な知識・経験に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役の独立性基準につきましては、次のとおり定めております。

当社は、当社の社外取締役が下記の項目全てを満たす場合に、独立性があると判断しております。

- (1) 現在または過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者ではないこと。
- (2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者でないこと。
- (3) 当社の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
- (4) 当社の主要な借入先（当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関）の業務執行者でないこと。
- (5) 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- (6) 当社の主要株主（当社の議決権の10%以上の議決権を保有している者）又はその業務執行者でないこと。
- (7) 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている会社の業務執行者でないこと。
- (8) 上記（1）から（7）に掲げる者の2親等内の親族又は同居の親族でないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち、常勤社外監査役1名、社外監査役2名）により、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および執行役員会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山縣 誠	5	5
中村 政昭	5	5
落合 健司	5	5

a. 監査役会における具体的な検討内容

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査役監査計画、監査役会監査報告、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、定時株主総会への付議議案等について検討を行っております。

b. 監査役の活動

監査方針、監査計画を協議決定し、常勤監査役は重要な会議へ出席するとともに、重要な決議書類等の監査を行いました。また、代表取締役、内部統制室、社外取締役（独立）及び監査法人と定期的に情報交換を行うとともに、監査上の問題点の有無や課題等について情報を共有し連携を図りました。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査の状況

当社の内部監査は体制面では、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部統制室（専任1名）を設置しております。

運用面では、内部監査規則に基づき、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については執行役員会および取締役会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

また、経営管理部は、内部統制室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

35年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

永峯 輝一

田原 諭

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定につきましては、会計監査人として必要とされる監査体制および独立性ならびに専門性を有していることや当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模とネットワークを持つこと、監査実績および監査報酬の見積など総合的に判断することとしております。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行状況、監査体制及び独立性ならびに専門性などについて適切、妥当であると評価しました。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) に対する報酬 (イを除く)

該当事項はありません。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者(経営管理部)は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて監査報酬を承認決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役報酬

取締役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第52回定時株主総会において使用人分給与を含まず年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）と決議いただいております。

取締役の報酬決定の方針及び基準については、取締役会で決議し、内規として定めております。

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役の報酬は株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会から一任を受けた指名・報酬委員会にて内規に基づき公正かつ透明性をもって審議のうえ、個人別に決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が取締役会で承認された方法に基づき、方針との整合性を含め多角的な検討を行っており取締役会の方針に沿うものと判断しております。

（報酬体系と決定プロセス）

取締役の報酬は、基礎報酬と業績報酬で構成されています。

基礎報酬については、会社業績、世間水準などを総合的に勘案したうえで社長の基礎報酬を設定しており、各役位の取締役の基礎報酬は、社長の基礎報酬を基準として役位毎の比率を目安に算出しております。

業績報酬については、連結経常利益、配当等を総合的に勘案したうえで社長の業績報酬を決定し、各役位の取締役の業績報酬は、社長の業績報酬を基準として役位毎の比率を目安に算出しております。加えて、担当部門の業務執行成果に応じた評価を行い、加減算を実施しております。なお、社外取締役については、業績報酬はありません。

業績報酬の評価指標として連結経常利益を用いる理由は、中期経営計画で連結経常利益を経営目標としているためであります。

業績報酬の評価指標となる2022年3月期の連結経常利益の実績は1,135百万円であります。

（指名・報酬委員会の活動内容等）

個人別の報酬の決定については、具体的な業績等の評価について審議を要するため、2022年6月24日に任意の指名・報酬委員会に委任しております。

指名・報酬委員会の構成員は取締役の中から取締役会決議により選定いたします。当事業年度の構成員は代表取締役会長 菊池 節氏、代表取締役社長 仲子 啓氏、社外取締役（独立）中川 達也氏、社外取締役 納 武士氏及び社外取締役（独立）森 隆男氏の5名であります。

2022年4月から2023年3月の1年間における開催回数は4回であり、主な審議内容は次のとおりであります。なお、議長は社外取締役（独立）中川達也氏であります。

- ・2021年度の業績報酬評価の決定
- ・2022年度の業績報酬評価の設定
- ・役員体制候補案の検討

b. 監査役報酬

監査役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第52回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基礎報酬	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	97,304	62,213	35,091	7
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	31,939	31,939		7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記人数には、2022年6月24日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役1名の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の株式は保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、上場株式は保有しない方針であります。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,657	448,400
受取手形	2 12,199	2 9,535
売掛金	1,133,603	848,709
電子記録債権	618,279	784,900
商品及び製品	991,494	1,336,108
仕掛品	982,373	1,126,232
原材料及び貯蔵品	442,516	437,391
預け金	3,611,171	2,702,081
その他	15,092	38,737
貸倒引当金	1,068	862
流動資産合計	8,183,321	7,731,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,746	6,384,901
減価償却累計額	3,228,411	3,341,274
建物及び構築物(純額)	3 2,169,334	3 3,043,626
機械装置及び運搬具	11,731,297	12,215,135
減価償却累計額	9,913,099	10,534,571
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,818,197	3 1,680,563
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	38,584	40,887
減価償却累計額	26,749	26,096
リース資産(純額)	11,835	14,791
建設仮勘定	1,013,937	37,191
その他	696,704	757,895
減価償却累計額	621,293	650,026
その他(純額)	75,410	107,868
有形固定資産合計	6,948,913	6,744,239
無形固定資産		
その他	24,441	18,468
無形固定資産合計	24,441	18,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,000	-
繰延税金資産	249,661	219,927
その他	16,009	29,821
貸倒引当金	800	1,552
投資その他の資産合計	274,871	248,196
固定資産合計	7,248,225	7,010,904
資産合計	15,431,547	14,742,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,919	812,113
リース債務	3,139	3,106
未払金	1,060,417	468,333
未払法人税等	328,795	33,833
未払事業所税	22,514	22,794
未払消費税等	34,165	48,762
賞与引当金	233,339	207,944
その他	119,651	95,925
流動負債合計	2,676,942	1,692,814
固定負債		
リース債務	8,648	11,807
長期未払金	10,257	-
退職給付に係る負債	405,902	384,139
その他	1,000	-
固定負債合計	425,808	395,947
負債合計	3,102,751	2,088,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,418,094	9,730,516
自己株式	203,165	203,349
株主資本合計	12,337,929	12,650,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,133	3,210
その他の包括利益累計額合計	9,133	3,210
純資産合計	12,328,796	12,653,377
負債純資産合計	15,431,547	14,742,138

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 8,837,203	1 8,834,274
売上原価	4 6,240,002	4 6,525,441
売上総利益	2,597,201	2,308,833
販売費及び一般管理費		
販売費	356,001	392,320
一般管理費	4 1,125,606	4 1,215,600
販売費及び一般管理費合計	2 1,481,608	2 1,607,921
営業利益	1,115,592	700,911
営業外収益		
受取利息	10,840	5,454
為替差益	18,131	29,546
不動産賃貸料	2,208	2,120
受取設備負担金	-	11,391
子会社清算益	-	4,148
その他	5,213	4,505
営業外収益合計	36,393	57,165
営業外費用		
支払利息	293	267
債権売却損	13,917	13,565
その他	2,513	2,763
営業外費用合計	16,724	16,596
経常利益	1,135,262	741,481
特別利益		
紹介手数料	-	40,000
特別利益合計	-	40,000
特別損失		
固定資産処分損	3 32,113	3 49,737
特別損失合計	32,113	49,737
税金等調整前当期純利益	1,103,148	731,743
法人税、住民税及び事業税	311,946	157,789
法人税等調整額	26,635	29,759
法人税等合計	285,310	187,548
当期純利益	817,838	544,194
親会社株主に帰属する当期純利益	817,838	544,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	817,838	544,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,550	12,343
その他の包括利益合計	1 1,550	1 12,343
包括利益	819,389	556,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,389	556,538

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,832,032	203,053	11,751,979	10,684	10,684	11,741,295
当期変動額								
剰余金の配当			231,776		231,776			231,776
親会社株主に帰属する当期純利益			817,838		817,838			817,838
自己株式の取得				111	111			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,550	1,550	1,550
当期変動額合計	-	-	586,062	111	585,950	1,550	1,550	587,501
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	203,165	12,337,929	9,133	9,133	12,328,796

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	203,165	12,337,929	9,133	9,133	12,328,796
当期変動額								
剰余金の配当			231,772		231,772			231,772
親会社株主に帰属する当期純利益			544,194		544,194			544,194
自己株式の取得				184	184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,343	12,343	12,343
当期変動額合計	-	-	312,421	184	312,237	12,343	12,343	324,580
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,730,516	203,349	12,650,166	3,210	3,210	12,653,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103,148	731,743
減価償却費	741,134	841,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	546
賞与引当金の増減額(は減少)	33,852	25,395
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,472	21,762
受取利息及び受取配当金	10,840	5,454
支払利息	293	267
為替差損益(は益)	2,996	3,387
固定資産処分損益(は益)	32,113	49,737
売上債権の増減額(は増加)	40,981	126,418
棚卸資産の増減額(は増加)	56,776	471,332
仕入債務の増減額(は減少)	40,880	74,872
未払金の増減額(は減少)	49,591	10,709
未払消費税等の増減額(は減少)	14,314	14,596
長期未払金の増減額(は減少)	-	10,257
子会社清算益(は益)	-	4,148
その他	40,416	73,743
小計	2,013,757	1,084,735
利息及び配当金の受取額	10,840	5,454
利息の支払額	293	267
法人税等の支払額	31,337	441,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992,967	648,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,009,299	1,258,354
有形固定資産の除却による支出	25,901	18,015
子会社の清算による収入	-	14,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,200	1,262,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,458	2,754
自己株式の取得による支出	111	184
配当金の支払額	231,776	231,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,346	234,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,622	10,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	730,043	838,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,786	3,988,829
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,988,829	1 3,150,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ
株ワンダーキープ高萩

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であった株式会社ピーティーエスは、当連結会計年度において清算が完了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

機能性材料事業においては、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアの製造・販売を行っております。また、鉄粉事業においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉及び脱酸素剤他の製造・販売を行っております。いずれも顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の棚卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるものとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	249,661	219,927

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症に対する各国での対策と行動制限の緩和や廃止により、経済活動の正常化が進むと予想しており、翌連結会計年度以降、主力製品の需要の回復は継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性を見積っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社様式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	千円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	9,318千円	7,312千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費		
輸送費	120,827千円	134,482千円
給料・手当	121,181	138,313
賞与引当金繰入額	19,983	14,479
退職給付費用	4,774	6,685
貸倒引当金繰入額	116	5
減価償却費	65	243
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	377,618	368,459
賞与引当金繰入額	43,139	36,167
退職給付費用	12,323	14,594
減価償却費	13,878	14,313
研究開発費	345,952	411,533
事業所税等及び租税公課	68,375	69,651

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	23,510千円	30,010千円
機械装置及び運搬具	8,602	15,768
その他	0	3,958
計	32,113千円	49,737千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
514,814千円	509,619千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,550	12,343
組替調整額		
税効果調整前	1,550	12,343
税効果額		
為替換算調整勘定	1,550	12,343
その他の包括利益合計	1,550	12,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,970,000			2,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,800	40		72,840

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,776	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,772	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,970,000			2,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,840	80		72,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	231,772	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,766	80.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	377,657千円	448,400千円
預け金勘定	3,611,171	2,702,081
現金及び現金同等物	3,988,829千円	3,150,481千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連装置・設備(工具、器具及び備品)及び研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則および与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

預け金は、関係会社に対して一時的に預け入れを行っているものです。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容および目的は、外貨建債権債務取引および棚卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用できる社内規則を設けております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利および金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行い、日常の取引は経営管理部長に報告、6ヵ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会へ報告することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

(注1) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,657			
受取手形	12,199			
売掛金	1,133,603			
電子記録債権	618,279			
預け金	3,611,171			

(注2)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,139	2,654	2,382	2,195	1,415	

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

(注1)金融債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,400			
受取手形	9,535			
売掛金	848,709			
電子記録債権	784,900			
預け金	2,702,081			

(注2)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,106	2,835	2,647	1,868	452	4,004

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職金規則に基づき退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、職能ポイントと勤続期間に基づいた退職一時金を支給します。なお、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	418,375	千円
退職給付費用	9,762	"
退職給付の支払額	2,710	"
退職給付に係る負債の期末残高	405,902	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	405,902	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,902	"
退職給付に係る負債	405,902	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,902	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,762 千円

なお、退職給付費用の減少額は、退職金規則の改定によるものであります。

3 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への当連結会計年度における要拠出額は、44,796千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職金規則に基づき退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、職能ポイントと勤続期間に基づいた退職一時金を支給します。なお、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	405,902	千円
退職給付費用	19,306	"
退職給付の支払額	40,388	"
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	680	"
退職給付に係る負債の期末残高	384,139	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	384,139	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,139	"
退職給付に係る負債	384,139	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,139	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,306	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への当連結会計年度における要拠出額は、45,048千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,892 千円	5,138 千円
未払社会保険料	10,630 "	8,970 "
賞与引当金	71,657 "	63,945 "
退職給付に係る負債	123,638 "	117,399 "
ゴルフ会員権評価損	16,273 "	16,273 "
その他	25,612 "	29,472 "
繰延税金資産小計	267,705 千円	241,200 千円
評価性引当額	17,835 "	21,258 "
繰延税金資産合計	249,870 千円	219,942 千円
繰延税金負債		
その他	208 千円	14 千円
繰延税金負債合計	208 千円	14 千円
繰延税金資産純額	249,661 千円	219,927 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.3 %
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額	0.1	0.5
税額控除	4.2	7.7
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9 %	25.6 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「評価性引当額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 0.9%は、「評価性引当額」0.1%、「その他」 1.0%として組み替えております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアと粉体技術を応用展開した新規用途向け各種機能性微粒子を生産・販売しております。「鉄粉事業」は、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。なお、2023年4月1日付けで、セグメント名称を「鉄粉事業」から「品質保持剤事業」に変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉販売は、2022年9月30日をもちまして終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,358,234	1,478,969	8,837,203		8,837,203
外部顧客への売上高	7,358,234	1,478,969	8,837,203		8,837,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,358,234	1,478,969	8,837,203		8,837,203
セグメント利益	1,444,176	114,096	1,558,272	442,680	1,115,592
その他の項目					
減価償却費	595,665	48,580	644,245	96,889	741,134

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 442,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 442,604千円及び棚卸資産の調整額 76千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額96,889千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「鉄粉事業」の売上高は105,973千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,456,073	1,378,200	8,834,274		8,834,274
外部顧客への売上高	7,456,073	1,378,200	8,834,274		8,834,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,456,073	1,378,200	8,834,274		8,834,274
セグメント利益	1,034,108	113,353	1,147,461	446,550	700,911
その他の項目					
減価償却費	702,907	35,898	738,805	102,263	841,069

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 446,550千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 446,330千円及び棚卸資産の調整額 220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額102,263千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,369,199	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,327,157	機能性材料事業
(株)リコー	1,143,941	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,003,138	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	987,485	機能性材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,384,372	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,220,855	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,207,897	機能性材料事業
(株)リコー	1,102,437	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,093,418	機能性材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業㈱	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 35.5%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 642,118 10,834	預け金	千円 3,611,171

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業㈱	東京都 品川区	百万円 42,178	非鉄金 属等	(被所有) 直接 35.5%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 909,090 5,447	預け金	千円 2,072,081

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,255円48銭	4,367円63銭
1株当たり当期純利益金額	282円29銭	187円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,838	544,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,838	544,194
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,176	2,897,120

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,328,796	12,653,377
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,328,796	12,653,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,897,160	2,897,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金			
1年以内に返済予定のリース債務	3,139	3,106	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,648	11,807	2024年4月1日~ 2035年11月27日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	10,000		
合計	21,787	14,914	

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,835	2,647	1,868	452	4,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,280,627	4,623,375	7,066,034	8,834,274
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	244,939	528,299	758,540	731,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,265	356,233	515,443	544,194
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.04	122.96	177.92	187.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	57.04	65.92	54.95	9.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,293	200,793
受取手形	2 12,199	2 9,535
電子記録債権	618,279	784,900
売掛金	1 1,239,678	1 941,091
商品及び製品	884,302	1,214,666
仕掛品	982,373	1,126,232
原材料及び貯蔵品	375,538	361,215
前払費用	4,942	7,676
関係会社短期貸付金	95,000	86,250
預け金	1 3,611,171	1 2,702,081
その他	20,693	35,577
貸倒引当金	1,118	905
流動資産合計	8,046,355	7,469,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,467,305	5,348,242
減価償却累計額	2,533,148	2,632,284
建物(純額)	3 1,934,157	3 2,715,957
構築物	633,321	737,910
減価償却累計額	548,979	546,463
構築物(純額)	3 84,342	3 191,447
機械及び装置	10,951,677	11,443,625
減価償却累計額	9,200,338	9,823,047
機械及び装置(純額)	3 1,751,338	3 1,620,577
車両運搬具	46,147	46,147
減価償却累計額	45,476	45,811
車両運搬具(純額)	670	335
工具、器具及び備品	645,467	704,271
減価償却累計額	573,401	600,614
工具、器具及び備品(純額)	72,065	103,657
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	38,584	40,887
減価償却累計額	26,749	26,096
リース資産(純額)	11,835	14,791
建設仮勘定	1,013,937	37,191
有形固定資産合計	6,728,544	6,544,155
無形固定資産		
その他	24,441	18,468
無形固定資産合計	24,441	18,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	146,177	136,177
関係会社長期貸付金	37,500	31,250
長期前払費用	-	12,249
繰延税金資産	236,139	204,020
その他	15,897	16,001
貸倒引当金	807	1,558
投資その他の資産合計	434,908	398,141
固定資産合計	7,187,893	6,960,765
資産合計	15,234,248	14,429,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 889,743	1 756,382
リース債務	3,139	3,106
未払金	1,047,769	450,104
未払費用	56,156	47,122
未払法人税等	311,316	18,424
未払事業所税	22,514	22,794
未払消費税等	17,213	37,954
預り金	1 35,492	1 25,657
賞与引当金	218,000	192,000
その他	387	101
流動負債合計	2,601,734	1,553,649
固定負債		
リース債務	8,648	11,807
長期未払金	10,257	-
退職給付引当金	405,902	384,139
その他	1,000	-
固定負債合計	425,808	395,947
負債合計	3,027,542	1,949,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	8,386,045	8,659,807
利益剰余金合計	9,286,871	9,560,634
自己株式	203,165	203,349
株主資本合計	12,206,706	12,480,284
純資産合計	12,206,706	12,480,284
負債純資産合計	15,234,248	14,429,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	8,382,478	8,340,126
売上原価		
製品期首棚卸高	897,112	864,176
当期製品製造原価	5,431,839	6,044,075
当期製品仕入高	565,617	562,093
合計	6,894,570	7,470,344
棚卸資産評価損	4,335	9,364
製品他勘定振替高	1 5,417	1 6,839
製品期末棚卸高	864,176	1,194,371
売上原価	6,029,311	6,278,498
売上総利益	2,353,166	2,061,627
販売費及び一般管理費		
販売費	314,756	346,710
一般管理費	995,416	1,074,704
販売費及び一般管理費合計	2 1,310,173	2 1,421,414
営業利益	1,042,992	640,212
営業外収益		
受取利息	3 12,823	3 7,197
為替差益	21,720	22,211
不動産賃貸料	4 23,808	4 23,720
受取事務手数料	7,800	7,800
子会社清算益	-	4,125
その他	5,113	4,079
営業外収益合計	71,265	69,133
営業外費用		
支払利息	293	225
貸与資産減価償却費	6,026	5,251
貸与資産固定資産税	5,900	5,857
債権売却損	13,917	13,565
その他	3,865	3,272
営業外費用合計	30,002	28,172
経常利益	1,084,256	681,173
特別利益		
紹介手数料	-	40,000
特別利益合計	-	40,000
特別損失		
固定資産処分損	5 32,113	5 49,737
特別損失合計	32,113	49,737
税引前当期純利益	1,052,142	671,436
法人税、住民税及び事業税	294,266	133,781
法人税等調整額	25,445	32,118
法人税等合計	268,821	165,900
当期純利益	783,321	505,535

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	7,834,499	8,735,326
当期変動額							
剰余金の配当						231,776	231,776
当期純利益						783,321	783,321
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	551,545	551,545
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,386,045	9,286,871

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,053	11,655,272	11,655,272
当期変動額			
剰余金の配当		231,776	231,776
当期純利益		783,321	783,321
自己株式の取得	111	111	111
当期変動額合計	111	551,433	551,433
当期末残高	203,165	12,206,706	12,206,706

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,386,045	9,286,871
当期変動額							
剰余金の配当						231,772	231,772
当期純利益						505,535	505,535
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	273,762	273,762
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,659,807	9,560,634

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,165	12,206,706	12,206,706
当期変動額			
剰余金の配当		231,772	231,772
当期純利益		505,535	505,535
自己株式の取得	184	184	184
当期変動額合計	184	273,578	273,578
当期末残高	203,349	12,480,284	12,480,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

機能性材料事業においては、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアの製造・販売を行っております。また、鉄粉事業においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉及び脱酸素剤他の製造・販売を行っております。いずれも顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の棚卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	236,139	204,020

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症に対する各国での対策と行動制限の緩和や廃止により、経済活動の正常化が進むと予想しており、翌事業年度以降、主力製品の需要の回復が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性を見積っております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「受取事務手数料」の表示方法は、従来、損益計算書上、「その他」(前事業年度12,913千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「受取事務手数料」(当事業年度7,800千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	146,393千円	117,790千円
預け金	3,611,171	2,702,081
買掛金	109,208	105,037
預り金	10,000	

なお、預け金はCMS(キャッシュマネジメントシステム)によるものであります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	9,318千円	7,312千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	6,074千円	6,074千円
構築物	872	872
機械及び装置	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	5,417千円	6,839千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費		
輸送費	90,965千円	103,711千円
見本費	4,968	6,839
販売手数料	40,005	50,927
給料・手当	89,717	100,775
賞与引当金繰入額	19,983	14,479
退職給付費用	3,901	5,638
貸倒引当金繰入額	122	0
減価償却費	27	27
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	304,751	284,194
賞与引当金繰入額	34,525	27,020
退職給付費用	11,009	14,164
減価償却費	12,461	13,083
研究開発費	331,612	401,081
事業所税等及び租税公課	68,320	69,617

3 (前事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息12,817千円が含まれております。

(当事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息7,190千円が含まれております。

4 (前事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料22,824千円が含まれております。

(当事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料22,200千円が含まれております。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	23,510千円	30,010千円
機械及び装置	8,602	15,768
その他	0	3,958
計	32,113千円	49,737千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、146,177千円であります。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、136,177千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,892 千円	5,138 千円
未払社会保険料	9,808 "	8,970 "
賞与引当金	66,402 "	58,483 "
退職給付引当金	123,638 "	117,399 "
ゴルフ会員権評価損	16,273 "	16,273 "
その他	17,959 "	19,013 "
繰延税金資産小計	253,974 千円	225,279 千円
評価性引当額	17,835 "	21,258 "
繰延税金資産合計	236,139 千円	204,020 千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産純額	236,139 千円	204,020 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.3 %
住民税均等割	0.2	0.3
税額控除	4.4	7.8
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5 %	24.7 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,467,305 (6,074)	898,290	17,354	5,348,242 (6,074)	2,632,284	116,010	2,715,957
構築物	633,321 (872)	121,908	17,319	737,910 (872)	546,463	14,731	191,447
機械及び装置	10,951,677 (432,552)	497,228	5,280	11,443,625 (432,552)	9,823,047	627,700	1,620,577
車両運搬具	46,147			46,147	45,811	335	335
工具、器具及び備品	645,467	68,659	9,854	704,271	600,614	36,692	103,657
土地	1,860,198			1,860,198			1,860,198
リース資産	38,584	5,880	3,576	40,887	26,096	2,924	14,791
建設仮勘定	1,013,937	609,341	1,586,086	37,191			37,191
有形固定資産計	19,656,638 (439,499)	2,201,307	1,639,472	20,218,474 (439,499)	13,674,318	798,394	6,544,155
無形固定資産							
その他	62,270			62,270	43,802	5,973	18,468
無形固定資産計	62,270			62,270	43,802	5,973	18,468
長期前払費用	16,375	22,049	9,799	28,625	16,375		12,249

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規事業関連設備	559,905 千円
	福利厚生設備	328,443 千円
機械及び装置	新規事業関連設備	357,198 千円
	キャリア製造設備	72,956 千円
建設仮勘定	福利厚生設備	358,026 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	建物、機械及び装置等に振替
-------	---------------

なお、当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,925	1,657		1,118	2,463
賞与引当金	218,000	192,000	218,000		192,000

(注) 1 上記引当金の計上理由及び算定方法については、会計方針として注記しておりますので記載を省略いたします。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、主に洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://www.powder-tech.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第56期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第57期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第56期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出。

第57期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月23日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 峯 輝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 原 諭

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パウダーテック株式会社及び連結子会社（以下「同社グループ」という。）は、機能性材料事業及び鉄粉事業を行う企業グループであり、製品の製造販売を主たる事業としている。当連結会計年度の同社グループの連結損益計算書には売上高8,834,274千円が計上されている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>4(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、同社グループの製品売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識されることになる。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益が認識されている。一方で、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>同社グループの事業は、国内外の経済状況の変化や業界・主力製品の需要・競争の動向等により業績に大きな影響を受ける可能性がある。また、製品の受注、出荷、検収、売上計上に至る各プロセスにおいては、売上高を適時、適切に計上するための内部統制が敷かれているが、予算達成のプレッシャーから、期末近辺の出荷等から売上計上までの各プロセス並びに修正及び返品処理等について、実際の出荷や検収等が行われていない、あるいは返品が行われているにも関わらず不適切な会計期間に売上計上される潜在的リスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性について評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 製品の受注から出荷、検収、売上計上に至るプロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高が適切な期間に計上されているかどうかの検討 売上高の期間帰属の適切性について検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計システムのデータと販売システムのデータを照合し、販売システムを経由していない売上計上の処理があるかどうかを確認するとともに、差異がある場合には該当するデータの全件について差異内容に合理的な理由があるかどうかを注文書等の外部証憑と照合することにより確認した。また、経理部門責任者に対して質問を行い、証憑書類と回答内容等の整合性を批判的に検討した。 ・ 期末近辺の販売取引について、注文書上の納品日や出荷に係る根拠資料に記載されている出荷日等、収益を認識すべき時点と販売システム上の売上計上日付の整合性を確認し、不整合が生じている取引が存在しないことを確認した。 ・ 期末日後の売上高の修正及び返品処理について、修正及び返品理由の記録を閲覧するとともに、その内容及び当該記録に基づく会計処理が適切に行われているか確認した。また、営業部門責任者及び経理部門責任者に対しても修正及び返品理由についての質問を行い、証憑書類と回答内容等の整合性を批判的に検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、パウダーテック株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パウダーテック株式会社は、機能性材料事業及び鉄粉事業を行う企業であり、製品の製造販売を主たる事業としている。当事業年度の同社の損益計算書には売上高8,340,126千円が計上されている。</p> <p>(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、同社の製品売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識されることになる。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益が認識されている。一方で、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>同社の事業は、国内外の経済状況の変化や業界・主力製品の需要・競争の動向等により業績に大きな影響を受ける可能性がある。また、製品の受注、出荷、検収、売上計上に至る各プロセスにおいては、売上高を適時、適切に計上するための内部統制が敷かれているが、予算達成のプレッシャーから、期末近辺の出荷等から売上計上までの各プロセス並びに修正及び返品処理等について、実際の出荷や検収等が行われていない、あるいは返品が行われているにも関わらず不適切な会計期間に売上計上される潜在的リスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「売上高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の独立監査人の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。